

平成 27 年 3 月期 決算について

平成 27 年 4 月 30 日
電源開発株式会社

I. 概要

1. 連結経営成績

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|---------|-----|--------|------|--------|-------|--------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 27 年 3 月期 | 750,627 | 6.2 | 72,859 | 23.1 | 59,350 | 48.1 | 43,206 | 50.6 | 284.43 |
| 26 年 3 月期 | 706,835 | 7.7 | 59,171 | 8.4 | 40,077 | △10.6 | 28,694 | △3.7 | 191.23 |

(注) %表示は対前期増減率

2. 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-----------|-----------|---------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 27 年 3 月期 | 2,659,149 | 696,298 | 25.9 | 3,762.52 |
| 26 年 3 月期 | 2,385,216 | 519,477 | 21.6 | 3,440.23 |

II. 経営成績及び財政状態

1. 連結経営成績

(1) 販売電力量及び出水率

販売電力量

(単位：百万 kWh, %)

| | 26 年 3 月期 (A) | 27 年 3 月期 (B) | 増減 | |
|----------|------------------|------------------|--------|---------|
| | | | (B-A) | (B-A)/A |
| 電気事業 | 65,421 | 64,049 | △1,372 | △2.1 |
| 卸電気事業 | 63,076 | 61,606 | △1,469 | △2.3 |
| 水力 | 8,759 | 9,028 | 268 | 3.1 |
| 火力 | 54,316 | 52,577 | △1,738 | △3.2 |
| その他の電気事業 | 2,345 | 2,442 | 97 | 4.2 |
| 海外事業 | 3,665 | 8,678 | 5,012 | 136.7 |
| 合計 | 69,087 | 72,727 | 3,640 | 5.3 |

出水率

(単位：%)

| | 26 年 3 月期 (A) | 27 年 3 月期 (B) | 増減 (B-A) |
|-----|------------------|------------------|-------------|
| 出水率 | 99 | 98 | △1 |

(2) 収益

収入面は、卸電気事業の火力発電所利用率が前年度を下回ったことや、燃料価格の低下及び松浦火力発電所2号機低圧タービンロータ落下事故の影響等により減少したものの、タイ国ノンセンガス火力発電所が営業運転を開始(1号系列:平成26年6月、2号系列:平成26年12月)したこと及び平成25年1月より順次営業運転を開始した同国7SPPが期間を通して稼働したこと等により、売上高(営業収益)は、前年度に対し6.2%増加の7,506億円となりました。これに営業外収益を加えた経常収益は、前年度に対し6.1%増加の7,733億円となりました。

(3) 費用

費用面は、卸電気事業の燃料費が燃料価格及び火力発電所利用率の低下に伴い減少したものの、ノンセンガス火力発電所の営業運転開始及び7SPPが期間を通して稼働したことに伴う燃料費の増加等により、営業費用は前年度に対し4.6%増加の6,777億円となりました。これに営業外費用を加えた経常費用は、前年度に対し3.6%増加の7,139億円となりました。

(4) 利益

経常利益は前年度に対し48.1%増加の593億円となり、法人税等を差し引いた当期純利益は、前年度に対し50.6%増加の432億円となりました。

2. 連結財政状態

(1) 資産の部

資産については、タイ国プロジェクトの建設工事進捗等に伴い、前年度末から2,739億円増加し2兆6,591億円となりました。

(2) 負債の部

負債については、前年度末から971億円増加し1兆9,628億円となりました。このうち、有利子負債額は前年度末から736億円増加し1兆7,236億円となりました。なお、有利子負債額のうち3,369億円(うち海外事業3,352億円)はノンリコースローン(責任財産限定特約付借入金)です。

(3) 純資産の部

純資産については、新株の発行及び自己株式の処分等により、前年度末から1,768億円増加し6,962億円となり、自己資本比率は、前年度末の21.6%から25.9%となりました。

3. 配当

当社の事業につきましては、発電所等の建設を含む長期間にわたる事業運営能力を源泉に、発電所等のインフラに投資し、長期間の操業を通じて投資回収を図ることが最大の特徴となっております。

株主の皆様への還元につきましては、当社ビジネスの特徴を踏まえ安定した配当の継続を最も重視し、さらに、長期的な取り組みによって持続的に企業価値を高め成長の成果による還元の充実に努めてまいります。

上記方針に則り、長期安定的な還元という観点から、期末配当として1株につき35円とし、中間配当と合わせて1株につき年間70円の配当を予定しております。また、平成28年3月期につきましては、1株につき70円(うち中間配当35円)の配当を予定しております。

Ⅲ. 平成 28 年 3 月期の連結業績予想

平成 28 年 3 月期の業績予想は、卸電気事業の販売電力量について、水力は平年並みの出水、火力は松浦 2 号機の定格出力での復旧を勘案のうえ想定し、海外事業ではタイ国ノンセンガス火力発電所の通年稼働とウタイガス火力発電所の運転開始（いずれも 80 万 kW×2 基）を織り込むことにより、売上高は平成 27 年 3 月期に対し 8.4%増加の 8,140 億円、営業利益は同 9.8%増加の 800 億円、経常利益は同 9.5%増加の 650 億円、親会社株主に帰属する当期純利益は同 15.7%増加の 500 億円となる見通しです。

[発電諸元]

| 区 分 | | 項 目 | 平成 27 年 3 月期 | 平成 28 年 3 月期 |
|------------------|----------|------------------|--------------|--------------|
| 電 気 事 業 | 卸電気事業 | 販売電力量（水力）（億 kWh） | 90 | 93 |
| | | 販売電力量（火力）（億 kWh） | 525 | 534 |
| | | 水力出水率（%） | 98 | 100 |
| | | 火力設備利用率（%） | 76 | 78 |
| | その他の電気事業 | 販売電力量（億 kWh） | 24 | 21 |
| 海外事業 | | 販売電力量（億 kWh） | 86 | 137 |

(注) その他の電気事業には、国内連結子会社による I P P、新電力等向け及び風力の合計を記載しております。

海外事業には、タイ連結子会社による I P P及び S P Pの合計を記載しております。

[主要為替レート]

| | 平成 27 年 3 月期 | 平成 28 年 3 月期 |
|--------------------|--------------|--------------|
| 円／ドル ※期中平均レート | 110 | 120 |
| 円／タイバーツ ※12 月末日レート | 3.67 | 3.6 |